

目 次

第 63 期四半期報告書

【表紙】	
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第 2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営上の重要な契約等	2
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第 3 提出会社の状況	4
1. 株式等の状況	4
2. 役員の状況	5
第 4 経理の状況	6
1. 四半期連結財務諸表	7
2. その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 国峰 淳

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 沖垣 佳宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社 東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	21,047,667	21,157,875	28,516,605
経常利益 (千円)	1,637,861	1,228,866	2,058,739
四半期(当期)純利益 (千円)	1,090,664	800,841	630,443
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,050,815	1,264,582	1,051,062
純資産額 (千円)	44,107,981	44,838,561	43,021,483
総資産額 (千円)	63,259,887	65,383,321	62,642,790
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.51	16.54	13.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.9	64.3	65.0

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.70	10.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているもので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前駆け込み需要の反動減などの影響により、上半期に2四半期連続のマイナス成長に陥るなど回復の足取りが鈍い状態で推移した。下半期に入っても、人手不足等を背景とする入札不調や工事遅延により公共事業が盛り上がり欠けるなど、先行きの見通しが不透明な状況となっている。

鉄鋼二次製品業界においては、電力通信関連の需要が減少したものの、太陽光発電関連及び建築関連等の受注が堅調に推移した。

このような状況の中、販売面においては、子会社1社を連結範囲に含めたことなどもあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,157百万円と前年同期に比べ110百万円(0.5%)の微増となった。

利益面においては、副原材料価格の上昇に加え、エネルギーコストの増加、製品在庫評価差等の影響により、営業利益は676百万円と前年同期に比べ405百万円(△37.5%)、経常利益は1,228百万円と前年同期に比べ408百万円(△25.0%)、四半期純利益は800百万円と前年同期に比べ289百万円(△26.6%)の減益となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種フェンスに使用されている。

子会社1社を連結範囲に含めたことにより、売上高は7,512百万円と前年同期に比べ464百万円(6.6%)の増収となったが、副原材料価格の上昇や製品在庫評価差等の影響により、セグメント利益は721百万円と前年同期に比べ177百万円(△19.8%)の減益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車産業向け、電力・通信産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

海外自動車向けの受注が現地調達化に伴い減少するとともに、電力・通信産業向けの受注が低迷したことにより、売上高は10,408百万円と前年同期に比べ675百万円(△6.1%)の減収となった。また、エネルギーコストの増加、減産による固定費負担の増加等の影響により、セグメント損失は115百万円と前年同期に比べ322百万円(前年同期は206百万円のセグメント利益)の大幅な減益となった。

鉚螺線材製品

鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、土木・建設業向けで使用されている。

堅調な建築需要を背景とした販売数量増加及び価格改善により、売上高は2,691百万円と前年同期に比べ320百万円(13.5%)の増収となり、セグメント利益は5百万円と前年同期に比べ135百万円(前年同期は129百万円のセグメント損失)の増益となった。

その他

めっき加工及び建物、土地の不動産賃貸業等の売上高は545百万円と前年同期に比べ0百万円（0.1%）の微増となったが、セグメント利益は64百万円と前年同期に比べ41百万円（△39.1%）の減益となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は65,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,740百万円の増加となった。流動資産は29,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,448百万円の増加となった。これは主に棚卸資産の増加によるものである。固定資産は35,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,291百万円の増加となった。これは主に有形固定資産の増加によるものである。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は20,544百万円となり、前連結会計年度末に比べ923百万円の増加となった。流動負債は11,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円の減少となった。これは主に短期借入金の減少によるものである。固定負債は9,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ937百万円の増加となった。これは主に長期借入金の増加によるものがある。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は44,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,817百万円の増加となった。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加によるものがある。この結果、自己資本比率は64.3%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,347,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,981,000	47,981	—
単元未満株式	普通株式 427,478	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	47,981	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式が69株含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	3,347,000	—	3,347,000	6.47
計	—	3,347,000	—	3,347,000	6.47

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,659,536	10,316,034
受取手形及び売掛金	9,626,991	※1 9,412,445
電子記録債権	226,996	※1 952,744
有価証券	301,402	150,671
製品	4,213,020	5,198,574
仕掛品	708,034	752,513
原材料及び貯蔵品	2,380,167	2,437,456
繰延税金資産	106,708	109,179
その他	111,504	454,001
貸倒引当金	△4,948	△5,333
流動資産合計	28,329,412	29,778,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,307,191	4,270,754
機械装置及び運搬具（純額）	1,922,607	2,836,402
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	516,550	1,002,272
その他（純額）	97,995	109,225
有形固定資産合計	15,955,300	17,329,610
無形固定資産		
ソフトウェア	163,553	198,052
ソフトウェア仮勘定	133,702	656,292
その他	5,637	5,320
無形固定資産合計	302,894	859,665
投資その他の資産		
投資有価証券	16,335,681	15,458,482
長期貸付金	118,674	440,051
退職給付に係る資産	62,530	129,033
繰延税金資産	130,482	-
その他	1,437,210	1,417,485
貸倒引当金	△29,396	△29,295
投資その他の資産合計	18,055,182	17,415,758
固定資産合計	34,313,377	35,605,034
資産合計	62,642,790	65,383,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,748,203	※1 3,641,710
電子記録債務	2,044,916	※1 2,497,344
短期借入金	2,116,000	1,855,590
1年内返済予定の長期借入金	1,512,000	1,522,000
未払金	986,249	1,131,737
未払法人税等	415,386	276,432
賞与引当金	215,290	56,485
その他	440,700	482,976
流動負債合計	11,478,747	11,464,276
固定負債		
長期借入金	5,038,000	6,074,000
繰延税金負債	1,148,006	1,335,821
役員退職慰労引当金	148,828	90,012
退職給付に係る負債	1,727,942	1,529,518
その他	79,782	51,130
固定負債合計	8,142,558	9,080,482
負債合計	19,621,306	20,544,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	19,362,176	20,001,733
自己株式	△1,016,376	△1,018,750
株主資本合計	39,953,920	40,591,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	765,321	1,230,120
繰延ヘッジ損益	△10,053	-
為替換算調整勘定	81,631	309,786
退職給付に係る調整累計額	△94,045	△81,492
その他の包括利益累計額合計	742,854	1,458,414
少数株主持分	2,324,708	2,789,044
純資産合計	43,021,483	44,838,561
負債純資産合計	62,642,790	65,383,321

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	21,047,667	21,157,875
売上原価	17,254,363	17,732,371
売上総利益	3,793,304	3,425,504
販売費及び一般管理費	2,711,218	2,749,368
営業利益	1,082,085	676,135
営業外収益		
受取利息	126,756	122,270
受取配当金	258,125	283,442
有価証券売却益	119,462	217,174
受取賃貸料	25,995	23,897
雑収入	78,889	157,376
営業外収益合計	609,229	804,160
営業外費用		
支払利息	48,952	69,844
持分法による投資損失	-	159,845
雑支出	4,499	21,740
営業外費用合計	53,452	251,429
経常利益	1,637,861	1,228,866
特別利益		
固定資産売却益	70	4,424
投資有価証券売却益	11,058	-
投資有価証券評価益	14,645	2,985
関係会社清算益	66,829	-
特別利益合計	92,604	7,409
特別損失		
投資有価証券評価損	519	556
固定資産除売却損	※1 7,615	※1 16,553
解体撤去費用	43,575	43,409
特別損失合計	51,710	60,519
税金等調整前四半期純利益	1,678,754	1,175,757
法人税等	500,751	469,114
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178,003	706,642
少数株主利益又は少数株主損失(△)	87,339	△94,198
四半期純利益	1,090,664	800,841

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178,003	706,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	872,811	473,200
繰延ヘッジ損益	-	18,278
為替換算調整勘定	-	14,207
退職給付に係る調整額	-	16,772
持分法適用会社に対する持分相当額	-	35,481
その他の包括利益合計	872,811	557,940
四半期包括利益	2,050,815	1,264,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,952,040	1,330,973
少数株主に係る四半期包括利益	98,774	△66,390

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度末において非連結子会社であった天津天冶日亜鋼業有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
会計方針の変更	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が65百万円増加、退職給付に係る負債が223百万円減少し、利益剰余金が231百万円増加している。なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—	835,469千円
電子記録債権	—	92,175千円
支払手形	—	304,369千円
電子記録債務	—	539,387千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入れに対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
天津天冶日亜鋼業有限公司	501,018千円 (30,200千円)	— —
TSN Wires Co., Ltd.	1,153,880千円 (364,000千THB)	1,291,840千円 (352,000千THB)

(注) 天津天冶日亜鋼業有限公司の債務保証のうち、169,218千円(10,200千円)は、天津冶金集団有限公司による債務保証を当社が再保証したものである。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産除売却損の主な内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
建物及び構築物	1,830千円	256千円
機械装置及び運搬具	5,757千円	16,112千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	817,592千円	861,420千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,996	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	145,260	3	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,242	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	145,225	3	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,048,021	11,084,166	2,370,708	20,502,895	544,772	21,047,667	—	21,047,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,048,021	11,084,166	2,370,708	20,502,895	544,772	21,047,667	—	21,047,667
セグメント利益又は 損失(△)	899,667	206,106	△129,732	976,041	106,043	1,082,085	—	1,082,085

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,512,757	10,408,811	2,691,128	20,612,696	545,178	21,157,875	—	21,157,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,512,757	10,408,811	2,691,128	20,612,696	545,178	21,157,875	—	21,157,875
セグメント利益又は 損失(△)	721,752	△115,948	5,779	611,583	64,551	676,135	—	676,135

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の各事業セグメントにおけるセグメント利益又は損失への影響は軽微である。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
電子記録債権	226,996	226,996	—	(注) 1
有価証券及び投資有価証券	12,908,507	12,908,507	—	(注) 2
長期貸付金	118,674	127,718	9,044	(注) 3
電子記録債務	2,044,916	2,044,916	—	(注) 4
短期借入金	2,116,000	2,116,000	—	(注) 4
未払金	986,249	986,249	—	(注) 4
長期借入金(※1)	6,550,000	6,575,617	25,617	(注) 5
デリバティブ取引(※2)	(18,278)	(18,278)	—	(注) 6

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
電子記録債権	952,744	952,744	—	(注) 1
有価証券及び投資有価証券	12,474,153	12,474,153	—	(注) 2
長期貸付金	440,051	520,210	80,159	(注) 3
電子記録債務	2,497,344	2,497,344	—	(注) 4
短期借入金	1,855,590	1,855,590	—	(注) 4
未払金	1,131,737	1,131,737	—	(注) 4
長期借入金(※1)	7,596,000	7,639,476	43,476	(注) 5
デリバティブ取引(※2)	—	—	—	(注) 6

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成26年12月31日
非上場株式	3,678,575	3,085,000
その他	50,000	50,000

(注) 3. 長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価格より算定している。

(注) 4. 電子記録債務、短期借入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 5. 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされ、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(注) 6. デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,948,140	5,894,621	946,480
債券			
社債	3,787,285	3,964,092	176,807
その他	2,314,834	2,326,819	11,984
その他	649,700	722,974	73,273
計	11,699,961	12,908,507	1,208,546

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,673,439	6,203,036	1,529,597
債券			
社債	3,687,285	3,905,950	218,665
その他	1,672,029	1,833,563	161,534
その他	501,638	531,603	29,965
計	10,534,391	12,474,153	1,939,762

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円51銭	16円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,090,664	800,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,090,664	800,841
普通株式の期中平均株式数(株)	48,451,184	48,410,079

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 145,225千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月5日 |

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	礼	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝		静	太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。